

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	水道事業				担当課名	建設水道課	
					担当係名	水道温泉経理係 上水道管理係	
(予算書コード)	水道事業会計 収益/資本						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	水道法、下諏訪町水道事業給水条例						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	水道使用者に対して、安全な水道水を安定して供給するために、水源や水道施設の整備及び維持管理を計画的に行う。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	%	目 標	100.0	100.0	100.0
				実 績	104.4	105.8	
				達成率	104.4%	105.8%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		433,199 千円			384,886 千円			464,036 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		3.00 人	2,975 千円		2.00 人	4,901 千円		2.00 人	6,483 千円	
	正規職員人件費 B		6.60 人	44,540 千円		6.60 人	45,788 千円		6.00 人	43,645 千円	
事業費合計 C (A+B)			477,739 千円			430,674 千円			507,681 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担			千円			千円			千円
		町の借入	106,000		千円	60,000		千円	60,000		千円
		その他	263,103		千円	285,857		千円	292,500		千円
		うち 使用料・手数料 D	223,933		千円	240,772		千円	266,633		千円
	一般財源（町の負担）		108,636		千円	84,817		千円	155,181		千円
受益者負担率（D／C）			46.874		%	55.906		%	52.52		%

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである

総合評価	現状維持	財政状況は年々厳しくなっているが、健全な経営状況を継続するため、引き続き上下水道事業経営戦略に基づき、経営基盤の強化と財政状況の向上に取り組んでいく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	下水道事業				担当課名	建設水道課	
					担当係名	水道温泉経理係 下水道温泉管理係	
(予算書コード)	下水道会計 収益／資本						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年 月 ～		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)			
根拠法令等の名称	下水道法、下諏訪町下水道条例						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	快適で衛生的な生活環境を維持するため、下水道共用開始区域内で発生する汚水の処理及び下水道施設・管渠の維持管理と更新を行う。また、主として市街地における雨水による浸水を防ぐため雨水管渠の整備等を行う。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	%	目 標	100.0	100.0
				実 績	101.0	103.0
				達成率	101.0%	103.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		858,099 千円			1,024,141 千円			985,978 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		1.00 人	3,355 千円		1.00 人	1,915 千円		人	0 千円	
	正規職員人件費 B		2.90 人	19,571 千円		2.90 人	20,119 千円		3.00 人	21,822 千円	
事業費合計 C (A+B)			877,670 千円			1,044,260 千円			1,007,800 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	53,735 千円			131,365 千円			73,000 千円		
		県の負担	10,010 千円			0 千円			0 千円		
		町の借入	41,800 千円			132,700 千円			125,200 千円		
		その他	637,272 千円			643,382 千円			661,900 千円		
	うち 使用料・手数料 D		411,265 千円			399,999 千円			427,944 千円		
一般財源（町の負担）		134,853 千円			136,813 千円			147,700 千円			
受益者負担率（D／C）			46.859 %			38.305 %			42.463 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている。公共下水道の設置、維持その他の管理は市町村が行うことと定められている。汚水の処理は諏訪湖流域下水道に接続し県及び関連市町村と一体的に進めている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 受益者負担金は土地面積、下水道使用料は使用水量に応じて負担を求めている。昨年同様、国の交付金を活用し基本料金1期分を減免。また、国庫補助事業の増加により、受益者負担率は大幅に低下したが、汚水処理は受益者負担、雨水処理は公費負担の原則に基づき適切に運営している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 諏訪湖流域下水道に接続しており汚水処理費の負担は比較的安く抑えられている。下水道機能を維持するため、施設の点検、更新及び耐震対策を計画に実施。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B	目標値どおりである 今後も上下水道事業経営計画に基づき計画的な事業運営を行っていく。

総合評価	現状維持	施設の更新及び維持管理を適切に行い、今後も健全で安定した経営を維持していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	温泉事業				担当課名	建設水道課	
					担当係名	水道温泉経理係 下水道温泉管理係	
(予算書コード)	温泉事業特別会計						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)			
根拠法令等の名称	下諏訪町温泉事業給湯条例						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町の活性化及び福祉の向上に寄与し、貴重な地下資源である温泉の有効利用を図るとともに、温泉供給契約者に対して安定した給湯を行う。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	目標契約件数	給湯口数	件	目 標	1,639	1,596
				実 績	1,611	1,568
				達成率	98.3%	98.2%

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		237,979 千円			200,851 千円			236,630 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		3.94 人	26,589 千円	3.94 人	27,334 千円	5.00 人	36,370 千円			
事業費合計 C (A+B)			264,568 千円			228,185 千円			273,000 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円			千円			千円		
		県の負担	千円			千円			千円		
		町の借入	千円			千円			千円		
		その他	264,142 千円			224,712 千円			267,624 千円		
		うち 使用料・手数料 D	264,142 千円			224,712 千円			267,624 千円		
	一般財源（町の負担）		426 千円			3,473 千円			5,376 千円		
受益者負担率（D／C）			99.839 %			98.478 %			98.031 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない 町は温泉の有効利用の検討から温泉を統合し、福祉の向上のため温泉事業を開始して、各戸給湯を行っている。
公平性	B	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 検討の余地がある 給湯加入戸数が町全体の16%余りであるため、企業的な考えに立った自力運営に努めていかなければならない。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 温泉加入者は、年々減少傾向にあり、事業収入も減少してきているため、経費節減に努めるとともに、施設は計画的に点検、修繕、更新等を実施して、緊急対応や故障等を最小限にしていく。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 目標値をわずかに下回ったものの、ほぼ目標値どおりであった。給湯口数は年々減少しているが、安定供給を図るための施設整備を行い、湯量を確保しながら加入促進に努めたい。

総合評価	現状維持	安定的な財源確保に向けた加入促進を図るとともに、令和3年度策定の「下諏訪町温泉事業経営戦略」を基に、効率的な修繕計画等により、引き続き健全な事業運営を行っていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	